

(様式1-2)

三春町 帰還・移住等環境整備事業計画 帰還・移住等環境整備事業等

基金設置の有無： 有 設置の時期： 平成27年9月3日

令和6年1月時点  
(単位：千円)

No.	事業番号 (注1)	事業名 (注2)	地区名 施設名	交付 団体	事業 実施 主体	直接／間接	総交付対象 事業費 (注3)	うち、福島県又 は避難指示・解 除区域市町村 等以外の者が 負担する額を 減じた額	各年度の交付対象事業費 (注4)										全体事業費 (注5)	全体事業 期間	備 考(注6)			
									平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度				令和5年度	令和6年度	令和7年度
1	(5) - 40 - 1 -	奥山村地域復興基盤総合整備事業(農業水利施設等保全再生事業)	三春地区	町	三春町	直接	(476,249) 0	(476,249) 0			(42,800)	(294,970)	(138,479)	(0)	(0)	(0)	0						27 ～ 29	基金型
2	(3) - 23 - 1 -	食品等放射能検査事業	三春地区	町	三春町	直接	(74,016) 8,488	(74,016) 8,488				(12,055)	(10,496)	(8,701)	(8,394)	(9,543)	(8,029)	(8,956)	(7,842)	8,488		82,504	28 ～ R6	単年度型
3	- - -						(0) 0	(0) 0															～	
4	- - -						(0) 0	(0) 0															～	
5	- - -						(0) 0	(0) 0															～	
6	- - -						(0) 0	(0) 0															～	
7	- - -						(0) 0	(0) 0															～	
8	- - -						(0) 0	(0) 0															～	
9	- - -						(0) 0	(0) 0															～	
10	- - -						(0) 0	(0) 0															～	
							合 計	(550,265) 8,488	(550,265) 8,488	(0) 0	(0) 0	(42,800) 0	(307,025) 0	(148,975) 0	(8,701) 0	(8,394) 0	(9,543) 0	(8,029) 0	(8,956) 0	(7,842) 0	(8,488) 0			
							(うち市町村交付分)	(550,265) 8,488	(550,265) 8,488	(0) 0	(0) 0	(42,800) 0	(307,025) 0	(148,975) 0	(8,701) 0	(8,394) 0	(9,543) 0	(8,029) 0	(8,956) 0	(7,842) 0	(8,488) 0			
							(うち県交付分)	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0			
							(うち地方公共団体の組合交付分)	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0			
							(うち基幹事業)	(550,265) 8,488	(550,265) 8,488	(0) 0	(0) 0	(42,800) 0	(307,025) 0	(148,975) 0	(8,701) 0	(8,394) 0	(9,543) 0	(8,029) 0	(8,956) 0	(7,842) 0	(8,488) 0			
							(うち効果促進事業等)	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0	(0) 0			

県名	福島県	担当部署名(注7)	住民課	担当者氏名(注7)	木田侑
市町村名(注7)	三春町	電話番号(注7)	0247-62-2147	メールアドレス(注7)	kankyo@town.miharu.lg.jp
地方公共団体の組合名(注7)					

(注1)「事業番号」は、基幹事業については、「(実施要綱別表の番号)-(同一事業計画中の同種の事業の通し番号)」,効果促進事業等については、「◆(最も関連する基幹事業の事業番号)-(最も関連する基幹事業ごとの通し番号)」となるよう記載する。

(注2)「事業名」は実施する事業の内容がわかるように任意の名称を記載する。

(注3)「総交付対象事業費」は、「交付期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注3、4)上段( )書きは、前回までに配分された額を記載し、中段には今回申請する額を記載する。なお、下段< >書きについては、自動計算される。

(注4)各年度の交付対象事業費(中段)のうち、様式1-4で提出された年度の値が配分(申請)に係る交付対象事業費となる。

(注5)「全体事業費」は、「全体事業期間」を通じての全ての事業費を記載する。

(注6)年度間調整又は事業間流用を行った場合には、「備考」に年度間調整又は事業間流用を行った旨、その時期及び額を記載する。なお事業間流用を行う場合には、流用する(流用される)事業名も合わせて記載する。

(注7)共同で作成する場合においては、「担当者氏名」等は共同で作成する福島県又は避難指示・解除区域市町村等の担当者を並べて記載する。